

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01064000000	調達件名	フィリピン国 ブルーエコノミー推進に向けた情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年5月29日	～	2025年12月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンにおいて、2023年時点でGDPの3.88%を占める漁業、水産加工業、海運等を含む海洋産業は前年比9.9%の成長を遂げており、海洋産業は持続的な発展を遂げる上での重要産業であると言える。海洋資源を持続的に活用しながら経済発展を推進するブルーエコノミーの可能性は水産、海上輸送、金融等多分野にわたる一方で、同国は豊富な海洋資源を十分に活用できていない。漁業においては乱獲や生息環境の悪化、流通過程廃棄等の課題が存在するほか、海事分野においても温室効果ガス排出削減に向けた取り組みは発展途上である。さらに、ブルーエコノミー加速に向けた金融制度も構築中であり、今後の進展が求められている。このような状況を受けて同国政府は、ブルーエコノミーの多分野における法的枠組み強化を目的として2024年8月にブルーエコノミー法案を採択し、同国の海洋利用に関する検討を進めている。</p> <p>【目的】 本調査では各関係機関の実施・連携状況やブルーエコノミーに係る政策・法制度等の状況を整理するとともに課題を抽出・分析し、重点セクターと想定される水産分野、海上輸送分野、金融分野を主たる対象とし、短・中長期的な観点から個別・横断的な協力の可能性を検討する。</p> <p>【業務内容】 1.フィリピンにおけるブルーエコノミー動向に関する情報収集・分析 2.日本におけるブルーエコノミーに係る取り組み実績に関する情報収集・分析 3.ブルーエコノミー推進上の開発課題検討・分析 4.短期協力プログラムの形成も視野に入れた情報収集・分析 5.中長期協力プログラムの形成も視野に入れた情報収集・分析</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では重点セクターである①水産②海上輸送③金融の専門性を求めます。 【人月合計】 11.72人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01051000000	調達件名	カンボジア国灌漑・排水施設改良事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年6月12日	～	2027年12月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアでは農業が労働人口の多くを占める重要な産業だが、地方の農家所得は低く、都市部との格差が課題となっている。農業は天水に依存した米の一期作が主流で、気候変動の影響による洪水被害や乾期の水不足による干ばつが深刻化しており、食料安全保障の脅威となっている。このような状況を踏まえ、2024年に「灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査」を実施した結果、カンボジア南部に位置するタケオ州のクポブ・トロベック&タムヌップ・ロック地区、及び北部のシェムリアップ州バンテイメンチェイ州に跨るスピアン・スレーン地区における灌漑施設の改修・整備の優先度が高いと判断された。</p> <p>【目的】 本調査は、対象灌漑地区(南部:クポブ・トロベック&タムヌップ・ロック地区、北部:スピアン・スレーン地区)について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(調達・施工)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】 以下の契約履行期間に分けて契約を締結する。 第1期:2025年6月～2026年8月 第2期:2026年9月～2027年12月</p> <p>各契約期間における主な調査内容は以下のとおり。 第1期:①自然条件調査・既存施設状況調査、②事業計画案策定(事業スコープの比較・検討、概算協力額の算出、事業スコープに関する先方政府との協議・合意形成等) 第2期:③環境社会配慮、④施設設計・施工計画、⑤積算・事業効果</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/そのうちの評価対象者】 本業務では灌漑施設計画・設計・施工、洪水解析・水利解析・水資源管理、環境社会配慮(ジェンダー、生態調査、気候変動対策)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約90.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・技術協力プロジェクト「カンボジア国 灌漑排水国家標準設計基準策定プロジェクト」 ・技術協力プロジェクト「カンボジア国 物流システム改善プロジェクト(鉄道・農産品輸送状況調)」 ・技術協力プロジェクト「流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト(TSC3)」 ・有償資金協力「トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第一期、第二期)」 ・有償資金協力「プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業(第一期、第二期)」 ・「灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査」(2024年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01087000000	調達件名	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】インドは製造業強化、スタートアップ・中小零細企業振興、製造業の生産連動型奨励策、半導体を含む電子産業に対する補助金等を実施してきた結果、経済成長率は好調な値を記録する。一方で、ビジネス環境については、現地に進出する日本企業から脆弱なインフラ、不透明な法制運用等が課題として指摘される。かかる状況を踏まえ、本案件の産業分野にかかる調査を日本企業が多く進出するグジャラート州(以下、「GJ州」という)を対象に行う。また、製造業強化にかかる産業政策を踏まえ、産業界のニーズを満たす知識と技能を持った人材を育成する機関・制度の重要性も高まっている。同時に、日印間では、留学生の受入拡大等を通じた学術・産学連携の強化や、インド国内の雇用機会不足及び日本国内の労働力不足といった観点で補完関係を構築する重要性が認識されている。かかる状況を踏まえ、人的交流分野にかかる調査を日本の大学・企業およびインド側大学(IITハイデラバード校、IITガンティナガール校、その他インド国内のTier2に該当する大学等)を対象とする。</p> <p>【目的】①GJ州日印産業連携促進及び関連人的交流促進、②高等教育機関等を活用した日印学術・産学連携の促進及び関連人的交流促進に関して現状・課題を分析し、JICAの協力方案を検討・提案する。</p> <p>【業務内容】以下の通り。なお、①aおよび②eを最重要調査項目とし、日本側関係者がGJ州半導体エコシステム形成に貢献する具体的なシナリオを検討した上で、JICAの協力方針を提案すること。</p> <p>①GJ州日印産業連携促進及び関連人的交流促進 a.半導体エコシステム(人材・インフラ) b.GJ州工業団地 c.スタートアップ・中小零細企業 d.グリーンで持続可能な産業開発 ②高等教育機関等を活用した日印学術・産学連携の促進及び関連人的交流促進 e.インド工科大学及びTier2大学を対象にする日印学術・産学連携推進</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では産業政策制度、半導体エコシステム、工業団地整備、スタートアップ・中小企業支援、大学運営、産学連携、人的交流等の専門性を求めます。特に半導体エコシステムに関連する団員については、日印の半導体業界に明るく、日印で豊富な半導体ネットワークを有する人材が望ましいです。</p> <p>【人月合計】 約25.5人月</p> <p>【その他留意事項】 本案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01023000000	調達件名	ホンジュラス国中央地区における給水サービス向上のための無収水削減能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年6月9日	～	2029年2月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスの首都である中央地区では人口が急増しており、また、利用可能な水資源に限られていることもあり、給水時間は3～5日に1回、12～15時間程度に限定されている。同地区の水道・衛生サービスは、2022年5月以降、中央地区の上水衛生局(UMAPS)が担当するが、同地区では上水施設の不十分な運営・維持管理により老朽化した水道管から漏水が多発している。また、限られた水資源を有効利用するには水道メータの設置や検針を適切に行い無駄な水利用を抑制する必要があるが、こうした無収水対策に関するUMAPSの能力は十分でない。中央地区においては2018年に世界銀行の支援により、上水道事業の今後10年間のビジネスプランが作成され、世界銀行や米州開発銀行、JICAによる上水施設の整備が実施、予定されているが、これらの施設の適切な運営維持管理を含めて無収水対策に取り組み、給水状況の改善を図るには、UMAPSの組織的な体制や戦略、技術力が不足しており、強化が必要である。こうした背景を踏まえ、ホンジュラス政府はUMAPSの能力強化について我が国に技術協力を要請した。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、フランシスコ・モラサン県の中央地区において、無収水削減の実施戦略の策定やパイロット活動を通じた無収水対策能力強化、技術文書策定の支援を行うことにより、無収水削減活動を通じた水道サービス向上の基盤強化を図り、もって給水サービスの効率性、安定性の改善を通じた顧客の信頼向上に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 成果1：無収水削減のための実施戦略が策定される 成果2：パイロット活動を通じて無収水対策能力が強化される 成果3：無収水の効果的な削減方法に関する技術文書が策定される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では無収水対策や水道事業体の組織強化の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 62人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2025年3月11日RD締結済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01060000000	調達件名	アフリカ地域(広域)急増する都市人口に対応する効果的な都市及び土地利用の計画・管理にかかると情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年5月27日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 都市化率が低く平均年齢も若いアフリカ地域では、急激な都市への人口流入により、都市化が進んでいる。現在、多くの都市は、都市計画がないか、ある場合でも適切な開発規制や誘導、インフラ整備等がなされず、インフォーマル居住地の拡大、居住環境の悪化等の問題が生じている。また、都市の無秩序な拡大は、土地利用の非効率、インフラの維持管理負担増、地球温暖化ガス排出増等につながる。そのため、中長期かつ地球規模への影響を考慮した対応が必要である。</p> <p>【目的】 アフリカ地域における都市開発の状況・問題を整理し、アフリカの都市化に伴うインフォーマル居住地や都市域の拡大において特に取り組むべき課題を抽出するとともに、対応策を検討することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 回廊開発、都市計画・都市開発等のJICAの取組のレビュー (2) 都市化の要因の分析 (3) インフォーマル居住地の現状と問題の整理、分析、課題の抽出 (4) 膨張する都市の現状と問題の整理、分析、それらを踏まえた課題の抽出 (5) 対応策の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では都市開発分野、土地利用計画分野、都市開発管理分野の専門性を求めます。 【人月合計】20人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01086000000	調達件名	アフリカ地域(広域) JICA留学生受入事業の戦略性の強化(戦略的な人選及び共創ネットワーク作り)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月26日	担当部課	国内事業部大学連携課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年5月29日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】世界的に留学生獲得競争が進む中、JICAの日本留学生事業においても、中長期的な一層の成果発現のため、優秀かつ適確な留学生の選抜、確保を行うとともに、留学を通じた将来の親日派・知日派の増加、留学終了後のJICA留学生ネットワークの発展、強化を進める必要がある。</p> <p>【目的】 JICA留学生事業の一層の成果発現に向けて、関連情報の収集及び現在の課題、問題意識の把握等を行い、今後の事業改善に繋げる。</p> <p>①帰国修了生に対し、帰国後の進路や日本との関係、JICAネットワークの活用事例等の情報収集・整理を行い、今後の修了生フォローアップの在り方を改善策を検討する。</p> <p>②各国の候補者確保(応募奨励等)のアプローチや選考方針を情報収集・整理し、選考プロセスにおける課題と改善策を洗い出す。</p> <p>③世界的な留学生獲得競争の中で、優秀かつ適格な日本留学応募者を確保できるように、JICA留学生や候補者、修了生等の日本留学への期待、魅力、他の留学国との比較優劣性、留学後の評価等を収集・整理し、長期研修事業の広報促進やブランディング戦略強化に向けた取り組み、方策の案出を行う。</p> <p>【業務内容】 (対象国)アフリカ地域3~4か国、南アジア地域1か国程度 (調査対象者)ビジネス連携に資する留学コース(ABEイニシアティブ、SDGsグローバルリーダーコース等)の候補者、研修員、修了生、本邦受入大学、インターンシップ受入企業等 (調査内容) (1)既存調査、過去の類似調査の分析、提言の整理 (2)帰国後の修了者ネットワーク、日本との関係継続の現状把握と今後改善策の検討、提言 (3)選考プロセスの情報収集と課題抽出、改善策の取りまとめ (4)日本留学の魅力、比較優劣性、参加者評価に係る情報収集及び付加価値の再整理、今後の改善方策(広報、ブランディング等)の案出 (5)教訓・提言とりまとめ 等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 留学生、高等教育、産業人材</p> <p>【人月合計】 11人月</p> <p>【留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01107000000	調達件名	アフリカ地域空港・航空管制分野のトランスポートネットワークにかかる情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年6月2日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 世界の航空旅客輸送量は、新興国の旺盛な航空旅客需要を受け、1990年代頃から着実に拡大しており、今後も安定的な拡大が見込まれる。増大する航空旅客需要を満たす空港等のインフラを各国が整備し、航空保安・安全を確保することで、円滑かつ安全な国際交通が実現し、各国に経済成長をもたらす。他方で、開発途上国においてはインフラの改修・拡張に困難を伴うことが多い。また、航空管制や航空機の運航等における安全性確保のための技術開発が進められているが、資金面及び技術面の制約から、開発途上国では新技術の導入が難しいことも多い。空港等のインフラ整備や航空安全の確保に課題を抱える開発途上国に対して、迅速かつ確に協力方針案を提案し、事業実施に繋げることが重要である。</p> <p>【目的】 開発途上国の空港・航空における課題を抽出するためのツールを作成する。課題を踏まえた協力方針案を提案するために必要となる、各国の空港の基礎的なデータを収集・整理する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ツール案及びデータベース案の作成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 空港等のインフラ(施設・機材)／航空安全に関する課題を抽出するために確認すべき項目リスト案を提案する。 (2) 日本のODA対象国の首都等に所在する国際空港の基礎情報を収集し、データベース案を作成する。 2. 現地調査対象国の選定 リスト案及びデータベース案を用いて、空港・航空の課題を抱える可能性の高い国を5か国選定する(うち3か国はサブサハラアフリカ地域を想定)。 3. 現地調査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 5か国を対象にリスト案を用いて現地調査を実施し、結果を報告書に纏める。 (2) 調査結果を踏まえ、必要に応じリスト案及びデータベース案を更新・改定する。 4. 報告書の作成 報告書では、首都等の国際空港に続き別の空港を協力対象とし得る条件や航空貨物に関する協力の在り方、空港の運営主体・形態を踏まえた協力の在り方等を提案する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では空港の施設・機材、航空安全の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 16人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00936000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM/CIMの活用推進に係る調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約一【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2025年5月27日 ~ 2025年11月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日本では、2010年に国土交通省において、BIM/CIM活用ガイドラインの制定が行われてきた。各国でガイドラインの制定が進む中、BIMの国際規格としては、ISO19650があるが、様々な国でBIMガイドライン整備において、その下地として利用されており、BIMの導入にあたり、その認識に共通性をもたらしている。円借款事業においてはBIM/CIM導入ガイドラインの策定を検討しているが、そのISO19650をJICAとしても下地として検討する必要がある。</p> <p>【目的】 円借款事業において計画段階から、BIM/CIMを導入することを目標に、ISO19650の適用を調査・検討し、2022年の既往基礎調査で作成されたハンドブック案を検証し、更新版を提案することを目的とする。更に、既往基礎調査におけるガイドライン案を、現行案件をケーススタディとして調査分析し、BIM/CIM導入に必要なロードマップの作成を行う。</p> <p>【活動内容】 以下の項目について調査を実施し、これらの結果を踏まえて円借款事業におけるBIM/CIM実装に向けた提案について報告書を作成する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ISO19650を適用した案件の事例を参考に、協力準備調査の段階で作成可能となる導入に必要な各情報要求事項の整理と雛形の提案 2) ISO19650を参考に、協力準備調査における活用に関し業務指示書雛形の見直しと記載例の提案 3) 各セクターの導入に関する入札図書記載の整理をし、円借款事業における要件の現状を確認 4) 実施中の円借款事業をケーススタディとして、BIM/CIMの適用状況を調査し、実施機関における導入の際の課題を特定 5) ケーススタディ対象とした円借款事業において、既往基礎調査のBIM導入支援案を検証し、それを活用するために必要な作業と支援の検討・提案 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・その内の評価対象者】 (1) 業務主任者 (BIM/CIM調査・分析) (2) 副業主任者 (BIM/CIM調査・分析、経営分析) (3) 鉄道分野専門家 (維持管理運営) (4) 港湾分野専門家 (維持管理運営)</p> <p>【人月合計】 約12.45人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 全世界ODA事業におけるBIM/CIMの活用に係る 情報収集・確認調査</p> <p>【その他留意事項】 ・内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01052000000	調達件名	全世界海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年3月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年6月2日	～	2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 自由で開かれた海洋の実現は、我が国のみならず、世界中の全ての国にとって経済・社会の発展の礎であり、国際社会の平和と繁栄に不可欠である。海洋に関連する多様な情報を集約・共有することで、海洋の状況を効果的かつ効率的に把握する「海洋状況把握(MDA)」の強化が重要視されている。JICAはこれまで海上保安庁の全面的な協力を得て、日本の技術・知識、知見や経験を活かし、東南アジア諸国を中心とする海上保安機関に対し、人材育成や組織・制度づくりの協力を展開してきた。具体的には、技術協力を主な手段として、研修員の受入、専門家の派遣によって相手国カウンターパートとともに課題に取り組んでいる。さらに、今後は日本政府の方針も踏まえつつ、各国のMDA能力の強化を図り、地域全体として海上保安能力を高めていくことが重要である。</p> <p>【目的】 東南アジア諸国を中心とするFOIP地域における海上安全、治安、環境保全等の現状を確認し、各国の海上保安の確保に必要なMDA能力を検討・分析し、現状を踏まえて、情報の収集や集約・共有の体制等における課題を抽出し、我が国が協力し得る内容を取りまとめる。また、各国パートナーが東南アジア諸国等に提供しているMDAに係る情報収集のためのアセットや情報の集約・共有体制を整備するための協力等について調査を行い、今後、JICAが協力するための参考資料を整備する。</p> <p>【調査対象】 フィリピン、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、スリランカ なお、MDAの情報収集のために日本及び国際社会で使用されているアセット(研究開発中を含める。)及び情報の集約・共有体制を整備するための協力に関する調査(調査内容の4.)については、全世界を対象とする。 原則として海外渡航はせず、日本国内での調査にて情報収集を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 海上保安分野におけるMDA関連アセット(衛星、通信等)や情報の集約・共有に関する体制やシステムに関する専門性を求めます。</p> <p>【調査内容】 1. 情報収集から分析・意思決定に至る一連の海上保安業務におけるMDA活用のあるべき姿を検討する。 2. 調査対象国が海上安全、治安、環境保全を確保するために保有すべき具体的なMDA能力を検討する。 3. 調査対象国の海上保安におけるMDA能力の現状を調査する。 4. 国際社会において日本及び各国パートナーが実施するMDAに係る協力の現状を調査する。 5. MDAの活用例について検討及び提案する。 6. 調査対象国向けにMDAを活用して海上保安能力を向上するための協力内容や課題別研修等、実装方法について提案する。</p> <p>【人月合計】:8人月 【その他】:プレ公示の内容は変更の可能性があります。本調査にあたり収集した情報は「厳格な情報管理」を要するため競争参加者の厳格な情報管理体制について事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01089000000	調達件名	全世界水道事業体におけるDX活用促進・デジタルアーキテクチャ作成に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年3月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年5月30日 ~ 2025年11月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 水道事業体の限られたリソースの効果的・効率的利用や日本政府の政策に適合した案件を増やしていくという問題意識の下、JICAは「水道事業体の発展段階を後押しするデジタル活用のための執務参考資料」を作成している。同資料では、水道事業体の発展段階ごとに、目指すべきデジタルレベルなどを纏めており、水道事業体の現在のデジタルレベルを分析し、効果的なアプローチを検討するための手順が記載されている。同資料を用いて、途上国の水道事業体へのデジタル技術の戦略的な活用を検討することで、効率的・効果的な発展段階の押し上げが期待される。</p> <p>今後の上水分野の資金協力や技術協力の案件形成において、同資料を活用し、水道事業体が効率的・効果的に発展していくための解決策を提案していくことを検討している。</p> <p>他方で、同資料については、作成を担ったインハウスコンサルタントがPOC（Proof of Concept）の一環として活用した事例があるのみであり、通常の上水案件での活用事例は少なく、同資料の有効性や使いやすさの知見が不足している。</p> <p>本調査では、対象国において同資料を活用して、分析を行うことで、対象国の上水分野において、デジタル技術を用いた解決策を提供するとともに、同資料の有効性を検証し、より使い勝手の良いものに更新するための情報を収集することを目的とするものである。</p> <p>【業務内容】 本調査では同資料に基づき、POCを実施したインハウスコンサルタントのアドバイスの下、JICAデスクトップサーベイ及び現地調査において対象事業体のデジタル化レベルの判定に必要な情報を収集し、判定した後に対象事業体のデジタルアーキテクチャ作成を行い、優先されるソリューションリストの作成を行う。また、その過程で同資料をより使い勝手の良いものにするための情報を収集し、更新案の提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では水道経営、水道技術の専門性を求めます。 【人月合計】4.6人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年7月1日	～	2028年6月30日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域(BARMM)では妊産婦死亡率(出生10万対74)および5歳未満児死亡率(出生1000対28)はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。</p> <p>【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(想定)】 合計49人月</p> <p>・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00076000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏及び周辺地域における路面公共交通能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2028年5月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】マニラ首都圏では、交通インフラの不足が深刻な課題となっており、これが引き起こす交通渋滞による潜在的な経済損失は大きい。加えて、交通結節点の未整備による公共交通のサービス品質の低下から、公共交通へのモーダルシフトが進んでいない。フィリピン運輸省は、公共交通近代化プログラムを始め、路面公共交通路線の見直し、サービスコントラクティングプログラム等、路面公共交通の改善にむけた様々な施策を講じているものの課題は未だに多い。かかる状況下、フィリピン政府は路線計画策定、交通結節施設整備、路面公共交通のサービスの質の改善に係る本プロジェクトを我が国に要請した。</p> <p>【目的】本事業は、マニラ首都圏において、交通モード間の連携を考慮した路面公共交通計画の策定や交通結節施設整備に関する関係機関の能力強化及びバスの利便性向上・利用促進に向けた取り組みを行うことにより、路面公共交通のサービス品質の向上を図り、もって公共交通へのモーダルシフトの促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>活動1：フィリピン政府機関（DOTr(運輸省)、LTFRB（陸運統制委員会）、OTC（陸運組合局））及び地方自治体に対する、様々な交通モードとの連携がとれた路面公共交通の路線計画・管理能力の強化</p> <p>活動2：交通結節施設の整備指針の策定等を通じた、交通モード間のシームレスな移動の促進</p> <p>活動3：運行事業者と連携したバスの利便性向上・利用促進のための施策の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、公共交通政策に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】65人月</p> <p>【国際約束（R/D）締結状況】2024年7月RD署名済</p> <p>【その他留意事項】詳細計画策定フェーズを含む。プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ)を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
公示日(予定)		2025年4月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年7月3日 ~ 2029年7月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。</p> <p>当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」(2014年~2018年)及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」(2019年~2024年)を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。</p> <p>当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。</p> <p>【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。</p> <p>※PIM(公共投資管理)改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。</p> <p>【活動内容】以下成果達成の為の技術支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。 2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。 3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計 約86人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report (2018年) Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report (2024年) バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年)</p> <p>【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00968000000	調達件名	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月29日 ~ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】給水施設整備が遅れた地域は、地下水開発が困難な地域として取り残されており、特にサブサハラアフリカの地方都市や小都市において需要に見合った水源が確保できないという深刻な問題を抱えている。ドローンの活用により、空中写真撮影が従来の衛星や航空機よりも低高度で高精度に行うことができ、電磁探査が広域に短時間で行うことができるため、給水対象都市周辺の広域から地下水開発ポテンシャルが高い地域を精度よく抽出することで、水源確保の可能性を高められる可能性がある。</p> <p>【目的】本調査は調査対象国において、ドローンを使用した空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲の絞り込み手法を整理するとともに、本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①ドローンによる電磁探査の有効性の検証、②ドローンによる空撮及び電磁探査による有望水資源地点選定のための調査範囲絞り込み手法の検討、③サブサハラアフリカでの地下水開発に関する机上現状調査、④若手人材への知見共有セミナーの企画及び実施、⑤報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】地下水開発調査・セミナー企画、ドローン探査</p> <p>【人月合計】8.17人月</p> <p>【その他留意事項】意見招請あり。対象地域はモザンビーク国ナンプラ市及びマラウイ国地方都市を想定している。ただし、2025年2月現在モザンビークは渡航制限があるため、変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00099000000	調達件名	アフリカ地域重要鉱物資源開発投資促進に向けた情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年6月5日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】近年、コンゴ民主共和国では内戦後の鉱業政策により民間投資を積極的に誘致した結果、銅の生産量が世界3位まで急伸している。一方、隣国であるザンビアは既存設備の老朽化、新規投資の停滞により生産量が停滞し世界10位にとどまっている。両国ともに鉱物資源は欧米メジャーおよび中国事業者を中心に開発が進んでおり、鉱業バリューチェーンの最上流事業者は非常に偏っている。現状の上流における民間投資環境を整理し、更なる鉱業投資を軸とした社会発展を目指し、ODAの鉱業事業上流部への関わり方を検討する。</p> <p>【目的】鉱業分野に対する投資促進を目的とした情報の整理・ODA事業のかかわり方の提言抽出</p> <p>【業務内容】1. 鉱業投資環境の実態把握、2. 鉱山開発に伴い対象国にもたらされる便益整理、3. 日本事業者の参画可能性検討、4. 必要なファイナンス手法とODAスキームの現状整理・提言</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではビジネス戦略、財務分析/財務モデルの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約19人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。対象国はコンゴ民主共和国およびザンビアとします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00072000000	調達件名	アンゴラ国母子保健サービス提供体制整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年5月29日 ~ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 アンゴラ共和国では、地方部や首都郊外の一次医療施設における医療器材等の整備が十分に進んでおらず、母子保健サービスの提供体制に制約があることから、母子保健サービスの利用率が低い現状にある。かかる状況を受け、同国政府は市レベルの保健医療サービスの拡充を積極的に進めており、「国家開発計画 2023-2027」では5歳未満児死亡率と妊産婦死亡率の削減を目標とし、一次医療レベルの母子保健サービスの質の改善やアクセス向上を優先課題の一つとして掲げている。本事業は、ルアンダ州、ウアンボ州、及びウィラ州の対象となる一次医療施設(これまでJICAが技術協力で支援実績のある21の市立病院及び保健センターの中から、協力準備調査を通じて対象施設を確認)に対し、妊産婦ケア及び新生児ケアの診療活動に不可欠な医療器材及びレファラル体制の改善に必要な救急車両等を整備し、母子保健サービスの改善を図るものである。</p> <p>【目的】 本事業の無償資金協力としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計、概略事業費の積算、運営・維持管理体制の検討等を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1)第1回現地調査：アンゴラ共和国の保健医療セクターの現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成 (3)第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明、協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では機材計画及び維持管理計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約12.7人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00079000000	調達件名	全世界(広域)国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの適切な運用・見直しに向けた参考資料作成等の支援業務		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	審査部環境社会配慮監理課	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2028年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 2010年4月に制定されたJICA環境社会配慮ガイドラインでは、施行後10年以内にレビュー結果に基づく包括的な検討と、必要に応じてガイドラインの改定を行うと規定された。発注者は2018年よりガイドライン及び異議申立手続要綱の改正作業を進め、2022年1月4日にそれぞれ改正版(以下、「ガイドライン2022」)が公布された。ガイドライン2022ではビジネスと人権やパリ協定に基づく脱炭素社会構築等の持続可能な開発に向けた取組等への言及、ミティゲーション・ヒエラルキーや現地ステークホルダー協議に関する記載や要件を明確化した。2022年6月から実施中の「国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの運用に向けた参考資料作成等の支援業務」では、ガイドライン2022の定着や効果的な運用、環境社会配慮に対する国際的なトレンド踏まえた環境社会配慮業務を行っている。</p> <p>ガイドライン2022は運用開始から5年以内に運用面の見直しを行うことを規定しており、2025年2月現在、改訂から3年を経過していることから、ガイドライン運用の見直しに向けて、これまでの運用状況に関するデータの収集と分析、運用上の課題と改善策を検討していく必要がある。</p> <p>本業務では、改正から3年経過したガイドライン2022の運用上の課題や手法を調査し、引き続きの効果的な運用に向けた助言・提言や、環境・社会面における専門性をもって、参考情報収集・分析・資料作成等を支援することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1)ガイドライン2022に関する執務参考資料等の作成 (2)国際的に議論されている環境社会配慮上の課題や他機関の環境社会配慮に関する情報収集・簡易調査 (3)個別案件等への環境・社会面に対するアドバイスの提供 (4)ガイドライン2022に関する関係者への周知 (5)ガイドライン2022の運用状況の確認と基礎資料の作成 (6)実施中案件の環境社会モニタリング状況のレビューと提言 (7)環境社会配慮関連の情報発信</p>			留 意 事 項	<p>【関連報告書公開情報】 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2022) 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010)</p> <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では環境社会配慮に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 36人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00116000000	調達件名	インドネシア海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年4月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年6月23日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアは約55000キロメートルに及ぶ海岸線を有し、その管轄海域には、国際的な海上交通の要衝が多く存在する。また、インドネシアは世界第3位の排他的経済水域(EEZ)を有し、海洋資源の宝庫である。他方、インドネシアの管轄海域における外国漁船の違法漁業は深刻な課題である。このような状況を受け、インドネシア政府は海洋における法の支配、持続的な海洋水産資源を基にした経済発展等を重要戦略に位置付けてきた。2024年10月に発足したプラボウォ新政権においても、8つのミッションの1つが「食料安全保障とブルーエコノミー政策」であり、沿岸・島しょ地域の漁業監視と取締りへの取り組みも重視されている。</p> <p>KKPは違法漁業対策強化のための監視拠点基地や監視船の整備を進めているが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制の構築や人材育成、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を実現するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定並びにこれら計画の策定・実施能力の強化を目的として、開発計画調査型技術協力「海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト」が要請された。</p> <p>【目的】 インドネシアにおいて、海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画の策定や監視拠点基地の運用体制強化等を支援することにより、海洋水産省の能力向上を図り、もって海洋・漁業監視体制の強化に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海洋・漁業監視の組織体制を整理する。 2. 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画を策定する。 3. 海洋・漁業監視インフラ施設優先開発事業の予備調査(プレFS)を実施する。 4. 監視拠点基地の運用体制を強化する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では違法漁業取締りの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 66人月</p> <p>【合意文書(RD)署名状況】 2024年10月署名済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00084000000	調達件名	パレスチナ理数科教育デジタルコンテンツ作成プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月8日 ~ 2028年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パレスチナ自治政府(以下、パレスチナ)では、2023年10月の武力衝突を契機とした治安情勢の悪化に伴い、西岸地域では約78万人の児童・生徒が紛争の影響を受けたほか、ガザ地区では約62万人の児童・生徒が1年分の教育機会を喪失するなど、パレスチナの教育は危機的状況にある。2024年9月には新学期が始まり、順次学校が再開されているが、政情不安等により再度休校となる可能性も排除できないところ、児童・生徒の学力の低下が懸念される。</p> <p>パレスチナ教育・高等教育庁(以下、「MoEHE」)では、教育におけるICTの活用を打ち出しており、かかる状況下において遠隔教育を更に拡大させる方針である。新型コロナウイルス感染症拡大の下では、学校閉鎖によって登校できない児童・生徒向けに、教育庁の外局であるパレスチナ教育テレビ局によって教員の授業を撮影したテレビ番組が制作・放送され児童・生徒の自宅学習を支援した。</p> <p>しかし、これらの番組は、教科書の内容をそのまま教える構成となっており、児童・生徒が理数科の内容を楽しく学び、広く概念を理解するような内容になっておらず、子どもの主体的な学びに繋がらないといった問題がある。</p> <p>【目的】本事業は、パレスチナ教育テレビ局が有する既存の映像授業を補完し、児童・生徒が理数科に対する興味関心を高め、学べるようなデジタルコンテンツを作成することで、生徒の学びの継続促進と、理科、技術、数学における生徒の理解促進を目指すものである。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1: 理科、技術、数学のデジタルコンテンツが開発される。</p> <p>成果2: デジタルコンテンツの活用に係る教員研修が実施される。</p> <p>成果3: デジタルコンテンツの活用に関しモニタリングが行われる。</p> <p>成果4: デジタルコンテンツがガザ地区にも提供される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では理数科教育、教材開発にかかる専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約55人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00098000000	調達件名	全世界ITS実務課題別研修		
公示日(予定)		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-その他
履行期間(予定)		2025年6月4日 ~ 2028年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 経済成長著しい東南アジア各国をはじめ、とした各開発途上国においてでは、首都圏に限らず地方都市においても、経済活動の活性化と人口の集中にともない車両保有台数の急速に増加に對しているが、インフラ整備が追いついていないことから慢性的な交通渋滞が発生し、成長段階の異なる国々において共通の問題となっている。こうした状況の中、高度道路交通システム(Intelligent Transportation Systems、以下「ITS」)を導入することで既存の道路インフラの機能を最大限発揮させる取り組みが世界各国で行われておいる。しかし、その多くが全体の長期計画を考慮せず、個別プロジェクトごとに整備されているため、互換性・発展性を持たず、既存システムがネットワークによる高度制御化を進めるうえで技術的な障壁となっている。</p> <p>【目的】 本業務では交通管理に係るITS技術についての研修の準備(講義・視察先の選定等)、実施、翌年度実施に向けた振り返りを行うもの。</p> <p>【業務内容】 成果1: 交通管理に係るITS技術の計画策定方法の考え方について理解が深まる。 成果2: 自国の交通状況の課題に応じた導入すべきITS技術検討についての理解が深まる。 成果3: 交通管理に係るITSの導入を確立するために必要となる実施事項・業務を所掌する部署を記述した、ITS導入計画のアクションプランを策定する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では交通管理におけるITSの計画・立案に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約11.60人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00092000000	調達件名	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2025年4月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年6月17日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは様々なステークホルダーとナレッジを共創し、同じ目標に向かって協働を促す場としてのプラットフォームの形成に協力している。上水道分野では、これまでにアジア地域で累計5回、アフリカ地域で累計3回の「上水道事業幹部フォーラム」を開催している。本調査は、これらのプラットフォーム活動に関し、アジアの主要な水道事業体のネットワークやナレッジシェアリングの効果、アフリカにおけるプラットフォーム活動の状況や「アフリカ地域「成長する水道事業体」支援におけるプラットフォーム活動基礎情報収集・確認調査」の成果も踏まえつつ、効果的な実施方法や、パートナーとの戦略的なネットワークづくり等について、基礎的な情報収集を行うものである。</p> <p>【目的・方針】 本調査は、クラスター事業戦略における上記プラットフォーム活動のうち、特にフォーラムに代表される「学びあいの場創出」活動や、タイ首都圏水道公社(MWA)、タイ地方水道公社(PWA)が実施している南南協力の状況などに焦点をあてるとともに、アフリカにおけるプラットフォーム活動から得られた経験・知見を活用する。</p> <p>また、前述の幹部フォーラムの企画を通じて、今後の東南アジア・南アジア地域における「学びあいの場創出」活動の推進、ひいてはクラスター事業戦略及びJICAグローバル・アジェンダの実現のために必要な取り組みについて課題抽出と提言を行う。</p> <p>【活動内容】 主だった調査項目は以下の通り。 ・アフリカ地域のプラットフォーム活動の分析調査 ・ステークホルダー調査(国内調査、現地調査) ・水道事業体調査(国内調査、現地調査、アジア幹部フォーラム) ・2025年IWA Development Congressワークショップの企画運営支援 ・第6回アジア幹部フォーラム企画支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本調査では、水道事業経営や水道事業人材育成の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 7.71人月程度を想定(国内・現地を含む)</p> <p>【渡航回数】 回数：渡航回数2回を想定。</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00064000000	調達件名	モルディブ国税関セクターに係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年6月17日 ~ 2025年8月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 小島嶼国のモルディブでは、燃料や食料等の生活必需品や、国内各地で進められるリゾート開発等のための建設資機材など、多くの物資を輸入に頼っている。今後も経済及び観光産業の成長に伴い物流増加が見込まれることから、輸出入に伴う税関行政の重要性が益々高まっている。モルディブ関税局は、2025年に運用開始予定のヴェラナ国際空港拡張に伴う税関職員の採用計画を遂行中だが、新規に採用した職員の育成に必要な研修施設が不足している。また、総輸入額の70%以上を取り扱うマレ港を含め、国内のいずれの港湾にもコンテナ用大型X線検査装置が無いなど、必要機材も不足している。税収の約14%を輸入関税に依存するモルディブにおいて、モルディブ関税局の人材や施設、機材等を総合的に強化し、効果・効率的な税関行政を推進する必要性が高まっており、その具体的な課題等の情報収集のため、本調査の実施に至った。</p> <p>【目的】 本調査は、モルディブ税関分野の現状及び課題を総合的に把握・分析し、将来的な協力可能性について検討するための情報を収集・整理するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①国内での情報収集及び現状整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存資料を元に、モルディブ税関・貿易セクターに係る開発計画、法規制、政府方針、制度、所掌・権限、モルディブ関税局組織体制等を含む全体の概況整理 <p>②現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①の収集情報で不足したモルディブ税関全般に係る現状と課題の把握及び分析 ・国境管理体制(中央及び地方税関官署)や、通関制度・プロセス、リスク管理、水際対策、資機材活用状況、人材育成体制(育成方針・研修計画・研修設備・予算措置等)に関する現状・課題・ニーズの確認 ・貿易円滑化及び国境取締強化のための提言 ・今後の協力候補案の検討と実施計画の策定 <p>③国内での情報整理・最終化、ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、税関分野(制度・機材)、施設、港湾の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約5.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00103000000	調達件名	北米・中南米地域生物多様性保全に資する経済的インセンティブに係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2025年6月13日 ~ 2025年12月12日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 気候変動や人為的影響により、生物種の喪失は年々深刻化している。国際社会では生物多様性保全の重要性が強調されてはいるが、保全活動は経済活動の抑制につながる場合が多く、実質的な活動に結び付けるのは容易ではない。そのため、生物多様性保全の意義や重要性を理解してもらっただけではなく、経済的なインセンティブを明示し、様々なアクターと協働していくことが極めて重要となる。本調査では、生物多様性保全を推進するための手段として「生態系サービスへの支払い(Payment for Ecosystem Services: PES)」及び「遺伝資源へのアクセスと利用(Access and benefit-sharing: ABS)」に焦点を当て、中米地域において先駆的にPESを導入し、生物多様性保全に取り組んでいるコスタリカを中心に情報を収集し、その知見を基に周辺国においても調査を実施する。</p> <p>【活動内容】 コスタリカの知見を基に、パナマ共和国及びドミニカ共和国において、PESとABSの導入・強化に向けた対策や環境整備の状況、各国のニーズ、技術協力への要望を調査し、分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 - 生態系管理(PES)：法制度を含むPESに関する分析と評価 - ABS政策：ABS関連法制度整備に関する分析、評価 - 遺伝資源分析手法(バイオプロスペクティング)：研究機器を含む分析施設全体の評価</p> <p>【人月合計】 合計6人月程度</p> <p>【現地派遣期間】 2025年7月上旬~10月下旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 6回(目途)</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01108000000	調達件名	エクアドル国中小企業における品質第一経営の強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年6月17日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルは人口約1693万人(INEC、2023年)、一人当たりのGNIは6268ドル(世界銀行、2023年)で、世界銀行による所得水準別分類では高中所得国に位置付けられていることに加え、中南米・カリブ地域で7位の輸出額であり、輸出先にはヨーロッパやアメリカといった品質基準及びトレーサビリティ基準の厳しい先進国を多く含む。一方で、生産者の多くは中小企業であり、品質基準に満たない商品を生産する企業が多く、品質基準がない分野も存在するため、産業全体における品質基準の設定促進と、輸出製品の品質向上が喫緊の課題となっている。生産・対外貿易・投資・漁業省(MPCEIP)は2022年に品質局を新設し、国家品質管理法に基づき策定された「国家品質計画(2024年度版)」で計13の重点セクターを定めており、当該セクターの品質向上・競争力強化のため企業支援を推進している。しかし、MPCEIPにおいては、企業の品質第一の経営の推進を支援する上で、具体的指導体制の整備・運用の経験や知見がない。かかる背景を踏まえ、同国政府は品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を目指し、本協力を要請した。</p> <p>【目的】 企業における品質第一の経営の推進支援のため、MPCEIPの品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を図るもの</p> <p>【活動内容】 ・パイロットセクター(プロジェクト開始後にベースライン調査を行い、MPCEIPとの協議のもと、受注者による対象のパイロットセクターの選定を想定)の中小企業の品質管理の現状調査・分析により「品質第一経営」の定義が確定され、品質管理及び生産性における現状及び課題、課題に対する対策が文書として纏められ、関係者に共有される。 ・パイロットセクターにおいて、「品質第一経営」の普及手法及びツールが確立される。 ・確立した手法及びツールがパイロットセクター以外にも普及する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 品質・生産性向上分野に関する専門性を求める</p> <p>【人月合計】 約7.5人月</p> <p>【渡航回数】 計5回2名を想定 2025年度: 2025年8月(1)、2026年2月(2) 2026年度: 2026年8月(3)、2027年2月(4) 2027年度: 2027年6月(5)</p> <p>【その他留意事項】 活動言語は西語を想定</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00050000000	調達件名	エクアドル国沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月4日 ~ 2029年7月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルは世界で最も生物多様性の高い国の一つであり、地球上の70%の動植物が存在する17か国のメガダイバース国に含まれており、沿岸海域はフンボルトとエルニーニョの海流の合流により、大量のプランクトンが発生することが特徴となっている。そのため、ガラパゴス諸島とエクアドル沿岸地域はこの海域に生息するカメ、サメ、クジラ等の貴重な海洋生物の回遊ルートとなっている。</p> <p>世界的な生物多様性の減少、海洋生物の絶滅危機が懸念される中ガラパゴス諸島及びエクアドル沿岸地域における自然資源の持続的利用と、そのための管理体制の強化が深刻な課題となっており、貴重な海洋・沿岸エコシステム及び生物多様性の保全にとって脅威となっている。。</p> <p>これらの課題に対処するため、環境・水・生態系移行省はこれらの生態系の保全と自然資源の持続可能な利用を促進する海洋・沿岸保護地域の管理強化及びネットワーク化に重点的に取り組んでいる。その一環として、4つの保護地域をパイロット保護地域として、自然と人々の暮らしの共生を目指す我が国提唱の「SATOYAMAイニシアティブ」のコンセプトを取り入れた持続可能な自然資源管理、および沿岸・海洋生態系保全管理能力強化を目的とする技術協力プロジェクトがエクアドル政府より要請された。</p> <p>【目的】 対象保護地域及びエクアドル海洋・沿岸保護地域(AMCP)ネットワークに加盟する各保護地域の管理能力が向上される。</p> <p>【業務内容】 ①科学面支援(代表的な生物指標種を選定し、モニタリング活動を実施) ②社会面支援(パイロットコミュニティにおける生計向上活動の策定と実施、保護地域間の情報共有活性化) ③AMCPの強化支援(組織的調整スキームの改善)</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では生態系保全、海洋生物モニタリング及び生計向上の専門性を求めます。 【人月合計】48人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01021000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)			
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2025年7月7日 ~ 2026年10月5日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。</p> <p>【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。</p> <p>【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では農業分野、水資源、土壌等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約50人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00096000000	調達件名	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約—【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年7月4日 ~ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワール共和国政府は国家開発計画(PND)2021-2025において、経済開発、産業開発に重点に置き、第一の柱として「経済構造転換推進を通じた持続的な経済成長の加速化」、第二の柱として「人的資本開発と雇用促進」、第三の柱として「民間セクター開発と投資促進」を掲げ、持続的な経済成長を加速するためには、構造転換の主要な担い手である中小企業、特に同国の主要産業である農産物加工・食品産業を中心とした第二次産業の品質・生産性を向上することが重要となっている。 農業・農産品加工は同国をけん引する主要産業であり、カカオ、カシューは世界第一位の生産量である。その一方で、これら輸出換金作物は国内加工率が低く、主に技術面で優位な輸出先の欧州・北米・アジア等で加工が行われている。また、低い加工率は収穫後ロス的重要因素となり、生産量・輸出量の低減に繋がっている。これらの輸出換金作物について、確実なバリューチェーンへの組み込みが必要であり、特に農産品の一次加工や、収益の大半が集中する二次加工の推進を含めた第二次産業の振興が求められている。 このような背景の下、我が国に対して中小企業振興専門家の派遣が要請され、採択された。</p> <p>【目的】 カイゼンコンサルタントを育成し、パイロット企業へのカイゼン指導を通じて、農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連企業の品質・生産性向上を目指す。</p> <p>【活動内容】 ・農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連産業における課題を調査し、実施機関による支援計画及びアクションプランの策定を支援する。 ・カイゼン実施・普及のための枠組みの形成を支援し、実施機関の能力強化を支援する。 ・カイゼン指導人材(カイゼンコンサルタント)の育成を支援し、パイロット企業へのカイゼン指導を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 中小企業振興に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約31.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00073000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト(企画競争(QBS方式))		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年8月1日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカル共和国は南インド洋に位置する島国で、海上輸送が基幹輸送モードとして重要な役割を担っている。マダガスカル政府は、電子海図を更新することで同国海域における航行の安全と同国港湾及び海域の使用に対する国際的信用を確保することを目的に、水路測量及び電子海図作成能力の強化に係る事業の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 マダガスカルにおいて、同国最大の国際港トアマシナ港の海域に係る電子海図の作成・更新・頒布に係る技術移転を行うことにより、同港入出港時の安全性向上、ひいては同港の国際的信用力向上及び利用促進を図り、もって同国港湾セクターの国際競争力強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の成果の発現を達成するために必要な活動を行う。 成果1: トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成・更新に係る計画が策定され、組織が整備される。 成果2: トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成に必要なデータを取得する能力が強化される。 成果3: 取得されたデータを、国際的に頒布可能な電子海図データに編集するための能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では電子海図に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約67.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月15日RD署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月15日 ~ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】29人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS—ランプサム型))			
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】46人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月19日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00118000000	調達件名	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査【補正予算分】		
	公示日(予定)	2025年4月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年6月6日 ~ 2026年2月13日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】サブサハラ・アフリカ諸国は2000年代に入って、2014年まで平均5.0%を超えるGDP成長率を記録したが、この高い経済成長は、新興国の資源・エネルギー需要の拡大を背景とした資源価格の高騰や資源輸出の伸びによるところが大きく、2009年のリーマン・ショック、2010年代以降の中国経済の減速や資源価格の下落を受け、サブサハラ・アフリカの多くの国では2014年以降経済成長の鈍化が見られる。このような背景から、産業構造を転換し、資源依存型経済からの脱却と第二次・第三次産業の開発を重点政策とする傾向がある。一方で高い人口増加率を背景とした若年層の雇用問題があることから、今後拡大が見込まれる第二次・第三次産業を支える人材の育成が急務の課題となっている。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年にはGDP成長率はマイナス3.1%と、1929年の大恐慌以来の深刻な景気後退に陥った。そのような中、アフリカを含む多くの国では、伝統的な製造業を軸とした産業振興モデルが変化し、デジタル化やグリーン化の加速化が見られ、多様な産業における人材育成が課題となっている。JICAは人々の自立を支援し産業の発展を支えるための人材育成を行うため、職業訓練分野の支援を1960年代から開始した。その協力形態は時代とともに変化し、2010年代に入ると多様な産業界のニーズに応じた職業訓練プログラムの開発の能力の向上といった協力を重点を当ててきた。教育分野のJICAグローバルアジェンダでも引き続き企業との連携や広域展開を進めながら、人材の育成に取り組むこととしている。これまでの職業訓練分野の協力の変遷とJICAの位置づけを踏まえ、アフリカ地域における今後の職業訓練分野の協力方針を具体化することを目的とし、本調査を実施する。【業務内容】①セネガル日本職業訓練センターで実施されている第三国研修及び研修参加国の追跡調査、②その他の実施済み事業のレビュー。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では産業人材育成、職業訓練分野の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】7.5人月(遠隔調査及び一部現地調査)</p>	